

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

株式会社ダイフクビジネスクリエイト

資 産	金 額	負債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
( 資 産 の 部 )	( 102,139,784 )	( 負 債 の 部 )	( 51,072,327 )
流 動 資 産	102,139,784	流 動 負 債	51,072,327
現 金 及 び 預 金	1,923,101	未 払 法 人 税 等	13,339,000
売 掛 金	92,094,133	未 払 消 費 税 等	8,170,470
繰 延 税 金 資 産	8,675,550	未 払 費 用	17,273,782
貸 倒 引 当 金	△ 553,000	役 員 賞 与 引 当 金	12,287,500
		そ の 他	1,575
		( 純 資 産 の 部 )	( 51,067,457 )
		株 主 資 本	51,067,457
		資 本 金	50,000,000
		利 益 剰 余 金	1,067,457
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,067,457
合 計	102,139,784	合 計	102,139,784

# 個別注記表

株式会社ダイフクビジネスクリエイト

## 1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法 但し、原材料は移動平均法による低価法

### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して見積計上しております。

### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ② 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

### (4) 会計方針の変更

#### ① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は51,067,457円であります。

#### ② 役員賞与に関する会計基準

役員賞与に関して、利益処分により未処分利益の減少として会計処理をしておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月30日)を適用し、発生時に費用として処理する方法に変更しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び債務

関係会社に対する短期金銭債権

91,459,754 円

関係会社に対する短期金銭債務

1,039,665 円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高

223,500,001 円

仕入高

13,328 円

営業取引以外の取引

1,431,496 円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の原因別の内訳

① 流動資産	102,139,784 円
繰延税金資産	8,675,550 円
未払事業税	1,087,443 円
賞与引当金	6,436,180 円
貸倒引当金	2,736 円
その他	1,149,191 円
合計	<u>8,675,550 円</u>

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	51,067 円 46銭
(2) 1株当たり当期純利益	353 円 84銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

該当事項はありません。